

令和7年第4回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（12月8日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

重点調査項目1 子育て世帯への切れ目のない支援の充実について
(2) 孤独・孤立を防ぐ支援体制について（視察）

意見概要		提言の方向性	
①	広報手段の多様化・早期情報提供を通じ、妊婦の段階から児童館を利用できるよう促すべき。(横川委員)	1	【児童館の早期利用の促進】 子育て期における孤独・孤立のリスクを減らすためには、保育園や児童館といった支援機関とのつながりのない家庭へどのように働きかけるかが鍵となる。そのため、妊娠期からの児童館利用の促進に向け、広報手段を多様化し早期情報提供を行うとともに、ブックスタート事業等の取組を拡充し、児童館とのつながりのない家庭へ積極的にアプローチすべきである。
②	児童館を知らない・利用していない家庭へのアプローチとして、ブックスタート事業を含めた取組をより充実すべき。(成島委員)		
③	月1回といったスポット型の相談窓口や相談コーナーを児童館へ設けるべき。(横川委員)	2	【児童館における相談窓口の充実】 子育て世帯からの相談内容が多様化・複雑化する中、孤独・孤立のリスクを早期に察知できる児童館においては、相談しやすい空間づくりや多言語対応に加え、職員が孤独・孤立の兆候を共通認識として十分に理解していることが必要である。また、月に一度設ける一時的な相談窓口の設置やエール館を増やす等、相談窓口の拡充について検討すべきである。
④	孤独・孤立を見逃さない支援体制に向け、孤独・孤立の兆しを最初に受け止める児童館において、来館時の最初の関わり方をマニュアル化し、共有すべき。(わたなべ委員)		
⑤	孤独・孤立を防ぐ支援体制の強化に向けては、言葉や文化の違いによって孤立しやすい現状を踏まえ、多言語対応を推進すべき。(わたなべ委員)		
⑥	児童館における相談事業については、既存空間にパーティションを配置するなど相談しやすい空間を設け、利用者が安心して相談できる環境を整えるべき。(おなだか委員)		
⑦	多様化・複雑化する相談に適切に対応するため、エール館の数を増やす等、相談拠点の拡充を検討すべき。(山内委員)		
⑧	零歳児からの子育て支援の充実に向け、児童館の人員不足の補填などを検討すべき。(横川委員)	3	【適正な人員の配置・育成の必要性】 零歳児からの子育て支援を強化するためには、児童館における人員の充足や、ニーズに合わせた専任相談員の勤務時間・配置を整えることが必要である。さらに、正規職員の人材育成を考慮した適切な職員配置や人事ローテーション、会計年度職員の処遇改善など、長期間・安定的に支援を継続できる体制の構築に向け、検討を進めるべきである。
⑨	保育園利用後の保護者等、利用者のニーズに沿った専任相談員の勤務時間や配置にすべき。(しいな委員)		
⑩	孤独・孤立を防ぐ支援体制においては、正規職員を適切に配置するなど、職員が働きやすい環境を整備すべき。(おなだか委員)		
⑪	孤独・孤立を防ぐ支援体制においては、正規職員の適切な配置や会計年度職員の処遇改善を図り、長期間・安定的に支援できる人員体制を整備すべき。(山内委員)		
⑫	孤独・孤立を防ぐ継続的な支援体制においては、職員の人材育成が重要であるため、短期的に職員が替わることで人材育成が滞らないよう、配置転換を考慮すべき。(成島委員)		

意見概要		提言の方向性	
⑬	円滑な情報共有・業務効率化に向け、利用者・職員の要望に応じてWi-Fi環境を整備するなど、デジタル化を推進すべき。(山内委員)	4	【DXを活用した支援の質の確保】 孤独・孤立支援の効果的な提供には、Wi-Fi環境の整備や手書きで運用している業務のデジタル化など、利用者および職員の要望を踏まえたDXを推進し、業務の効率化による支援の質の確保を図ることが必要である。
⑭	人員体制が不足している中、業務の効率化と支援の質を担保するためには、入館者のチェック等、手書きで運用している部分のIT化を推進すべき。(長瀬委員)		
⑮	児童館と本課において、児童支援に関する意見に乖離があるため、認識をすり合わせるべき。(横川委員)	5	【持続可能な児童館運営に向けた取組】 持続可能な児童館運営に向けては、本庁職場を含め、職員の児童支援に関する認識の差を解消し、情報共有と連携体制を強化すべきである。また、老朽化した施設の建て替えや修繕について長期的視野を持ち、公的空間の活用を探りつつ、現人員体制の費用対効果を評価した民間活用も視野に入れながら、乳幼児から高校生までの居場所を長期的に確保できる持続可能な運営モデルを検討すべきである。
⑯	施設の老朽化に対し、建て替え時期や修繕の方針に長期的な視野を持ち、計画的に更新・改修を実施すべき。(おなだか委員)		
⑰	正規職員による継続的・顔の見える支援は価値が高いが、コストも大きい。費用対効果を評価し、民間を活用した事業展開も視野に入れながら、持続可能な児童館の在り方を検討すべき。(長瀬委員)		
⑱	子どもだけでなく、小・中・高校生の居場所創出も視野に、施設の不足分を公的空間などで補完する検討も進めるべき。(成島委員)		